

2020年の日本株展望

(作成者：奥村義弘)

○2020年は「庚子（かのえ・ね）」

十干十二支からなる干支(えと)で見ると、2020年は「庚子(かのえ・ね)」。東洋哲学者・安岡正篤氏の「干支の活学」(プレジデント社刊行)を紐解くと、庚(かのえ)には更新、継ぐ・償うという意味がある。前年の流れをうけて失を償い、諸事更新して確立していくべきことを啓示している。また子という文字は、新しい生命力が創造されるという意味がある。様々な先行き不安を抱える世界経済だが、新芽が吹く年となることが期待される。

○2020年も米中貿易協議は交渉材料に使われよう

12月13日に米中両政府が「第1段階の合意」に達したと発表、株式市場には楽観論が広がりリスク回避の動きが和らいだ。ただトランプ大統領の発言には、引き続き交渉を2020年11月の大統領選に向けて利用しようとする思惑がうかがえる。今回の合意も追加関税の応酬という最悪のケースは回避されたが、関税引き下げは第1～3弾の2,500億ドル分は対象にならなかった。合意内容の履行や第2段階の交渉に向けた不透明感は依然強い。19年のNYダウの年初来上昇率は+22.4%(12月23日現在)と大統領就任3年目の好パフォーマンスを示すアノマリーに沿った結果だが、楽観からのやり戻しには注意したい。

○米大統領選も株価の波乱材料と言えよう

米中両陣営の対立は覇権争いがからんでおり、一朝一夕に解決する問題ではない。2020年は米国の大統領選の動向が影響しよう。再選を狙うトランプ大統領にとって堅調な米国景気の維持は欠かせない。大統領選がある11月までは米中対立の先鋭化は避けるだろう。一方、民主党の候補者選びはバイデン氏のリードが伝えられている。有力候補として取り上げられているウォーレン上院議員については、大企業や金融業界の収益が圧迫されるとの懸念が指摘されている。現段階での大統領選の行方は、不透明感が強い点には注意を要しよう。

○世界景気のけん引役の国・地域は見出しにくい

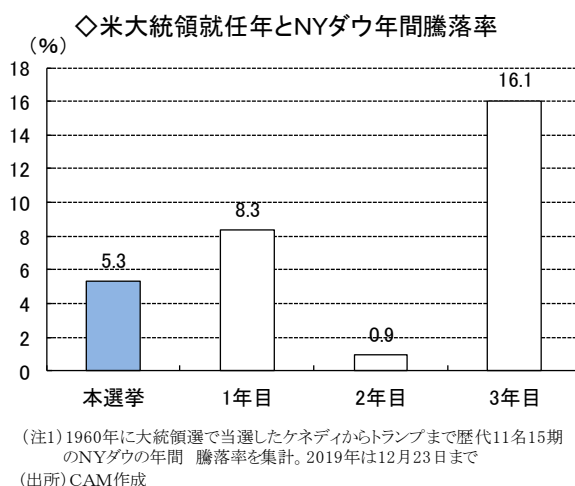
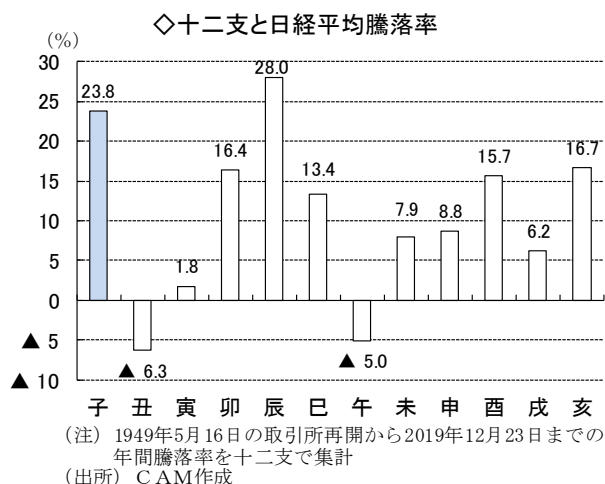
経済協力開発機構(OECD)は11月21日に公表した世界経済見通しで、世界経済成長率を19年+2.9%、20年+2.9%、21年3.0%とした。OECDが公表する6-9カ月先の景気を示す景気先行指数(CLI)では、米国の10月のCLIが18カ月ぶりに上昇に転じた。FRBの予防的な利下げもあり、住宅セクターや個人消費が堅調さを保っている。2020年もインフレ期待は低く、低金利がキープされよう。一方、中国の2020年のGDP成長率は+5%台に低下しよう。CLIが上向いている点は好感できるが水準は低く、インフラ投資には慎重である。世界経済には金融政策以外に財政政策などで景気を支える力強いモメンタムを有する国・地域が見出し難く、総じてリスクに敏感な状況が続こう。

○企業業績回復の確度がポイントとなる日本株

OECDの世界経済見通しでは、日本のGDP成長率は19年が+1.0%、20年が+0.6%、21年が+0.7%の見通し。10月の消費税率引き上げは財政支出や20年の東京五輪で和らぐと分析している。さらに事業規模26兆円の経済対策が明らかになり、成長率を押し上げる効果が期待できよう。企業業績は、世界的なIT財の需給調整で19年度は減益を余儀なくされたが、半導体などでは循環的な底入れに向かっている。20年度は5G関連の需要拡大や五輪需要、企業のIT化・デジタル化投資も継続し、増益転換が予想されている。

○投資マインドの改善に期待

日本企業を取り巻く環境は政治・外交面など閉塞感もあるが、企業は株主還元の充実、親子上場の解消やESG（環境・社会・ガバナンス）重視の経営など、投資家の幅広い要請への対応も進めつつある。20年度業績の増益確度が高まれば、株価の上値余地が拡大しよう。ちなみに、子年の相場格言は「繁栄」、日経平均株価の平均騰落率も23.8%と高パフォーマンスを示している。対外環境の厳しさに沈みがちな投資マインドの改善に期待したい。



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話(代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。